

# 130 昭和時代 講和と安保条約



吉田茂

## < 第二次吉田茂 内閣 > (日本自由党)

### 国内情勢

#### 単独講和

… 西側諸国のみ。

ダレス 外交顧問が推進。

保守政党、社会党右派、財界。

#### 全面講和

… ソ連中国を含む全交戦国。

学者、社会党左派、共産党。

大内兵衛、南原繁・東大総長ら。



ダレス外交顧問と吉田

**朝鮮戦争**で日本の戦略的価値を認識したダレスは、占領を終わらせて日本は西側陣営の経済大国に編入しようとした。東側のソ連・中共を除いた単独講和で、**米軍駐留継続を条件**に早期講和の実現をめざしてダレスが参戦各国と講和交渉に動き出しました。

### ダレス… 日米安保の生みの親

東条英機に反抗したこともある吉田茂は、再軍備が嫌いで再軍備の負担を避けてその分を戦後経済復興に全集中するためにも、単独講和を選択し、国家防衛をアメリカに依存する軽武装路線を選択しました。

1951 社会党は講和条約をめぐり左右分裂

1951 サンフランシスコ講和会議

全権… 吉田茂 総理大臣が兼務。

1951 サンフランシスコ平和条約 の内容

①日本の主権回復(1952)。占領軍撤退。

日米安保条約⇒②別の協定に基づく外国軍駐留を妨げない。

③領土の限定。

朝鮮の独立、台湾・澎湖諸島・南樺太・千島列島の放棄。

北緯二十九度以南の南西諸島

(奄美諸島と沖縄)

と小笠原諸島はアメリカの施政権下

に置かれた(日本に潜在的な主権)

④非懲罰的側面 賠償請求を放棄

ドイツに巨額の賠償金を課したことが再び世界大戦を招いたという教訓から、お金による賠償請求権を放棄する方向でダレスが諸外国を説得、まとめました。

<sup>えきむ</sup>役務の供与による賠償を定めたが、  
⇒交戦国の多くは請求権を放棄。



サンフランシスコ平和条約に調印する全権吉田茂

### ⑤参加国

参加したが調印せず チョコがそっぽ

チェコ、ソ連、ポーランド

参加拒否 ゆびい!

ユーゴスラビア、ビルマ、インド

賠償金がもらえないというダレスの方針に納得せず不参加。ビルマとかインドとか途上国は切実に欲しいですね。

講和会議に招待されず ちゅーちゅー

中華民国、中華人民共和国

中国は内戦中です。どっちを呼べばいいのかわかりません。

1952 日本インド平和条約 役務と生産物の供与による賠償

1954 日本ビルマ平和条約 を行いました。これは日本企業の東南アジア進出の足がかりとなりました。

役務や生産物の供与による賠償

→日本企業の東南アジア進出の足がかりに。

1955 日本の高度経済成長スタート

独裁者スターリン死去。雪解け。

1956 日ソ共同宣言 ブルガーニン

(鳩山一郎 内閣)

平和条約締結後に歯舞・色丹を返還

→1956 日本が国際連合に加盟

日ソ共同宣言でソ連が拒否権を行使しないと約束したため



鳩山一郎

1965 ベトナム戦争敎化(北爆開始)

アメリカに韓国を支援する余裕がなくなりました。アメリカは経済成長を遂げた日本に韓国支援を肩代わりさせることにしました。

1965 日韓基本条約 朴正熙大統領

(佐藤栄作 内閣)

5億ドルを韓国政府に。



佐藤栄作

1972 ニクソン訪中 (ニクソンショック)

泥沼化したベトナム戦争を何とかするため、アメリカは北ベトナムを支援している社会主義国中国に突如接近しました。

1972 日中共同声明 台湾とは断交

(田中角栄 内閣)

日中国交正常化。条約化は持ち越し。



田中角栄

1978 日中平和友好条約

(福田赳夫 内閣)



福田赳夫